

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	新型コロナウイルス対策事業(感染症対策分) (コード) 1002010206			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	緊急型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、児童が安心して学習できる環境を整備する。								
	対 象	与謝野町立小学校の児童			対象数	931	(単位)	人	単位当りコスト	9.861
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入した。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		各小学校で必要となるコロナウイルス対策				需用費(消耗品費など)		4.738		
				備品購入費(庁用器具費)		4.443				
執行の 状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	9,181	0	0	0	
			国支出金			9,181				
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
		特定財源 名称	学校保健特別対策事業費補助金			3,532				
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			5,649					
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/	/	/	/	/		
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③		0		9,181	0	0	0		
					総事業費(R3~R5)		0			
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増	皆減	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績 指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない 成果・効果	児童が安心して学習できる環境を整備することが目的のため、成果を指標として表すことが困難である。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		感染防止対策の実施	校	/	6 / 6	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	1,530.2	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染リスクを避け、児童が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校現場で必要な物品の調達のため、民間事業者が行うべきものではない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染リスクを避け、児童が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業であり、優先度が高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各学校において感染症対策を講じたことにより、児童が安心して学習できる環境を整えることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、適切に対応する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学校再編事業 (コード) 1002010210		担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業 小学校管理運営事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
	開始年度	令和元年(2019)	終了予定年度	令和2年(2020)		関連計画等	学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】		
	根拠法令等				与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画				
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】」及び「与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画」に基づき、加悦地域の3小学校(加悦小学校、与謝小学校及び桑飼小学校)を令和2年度に再編統合し、児童のより良い教育環境を整備する。							
	対象	加悦地域の小学校の児童	対象数	260 (単位) 人	単当たりコスト	15.373			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦地域学校づくり準備協議会を発足し、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、新しい学校づくりに向けたあらゆる事項について調整を図る。また、新加悦小学校開校に向けての施設整備やスクールバスの購入等を行う。							
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績		経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
	加悦小学校開校式に係る消耗品、加悦小学校・与謝小学校・桑飼小学校閉校記念誌購入費		需用費(消耗品費)		13				
	加悦小学校・与謝小学校・桑飼小学校 閉校記念誌作成に係る補助		負担金、補助金及び交付金(補助金)		2,036				
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	45,058		2,049	0	0	0
			国支出金	15,356	0	2,049			
			府支出金	10,110					
			地方債	10,292					
			その他特定財源	9,300					
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.9/0		0.12/0.20	0/0	0/0	0/0	
		概算人件費…②	6,737		1,948	0	0	0	
	総事業費(①+②)…③	51,795		3,997	0	0	0		
		総事業費(R3~R5)		0					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-95%	-100%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				令和元年度は施設整備、スクールバス、校旗・校章等の購入があったため	再編事業完了のため			
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		学校再編達成率	%	100/100	100/100	0/0	0/0	100	
	指標で表せない成果・効果								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		再編後の小学校の開校式の開催	回	0/1	1 / 1	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績			3,997.0				
		3校の閉校記念誌の作成に係る補助金交付	円	0/0	2036 / 2036	/	/		
単位あたりコスト…③/実績			2.0						
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校再編に向けて、地域代表、PTA代表、学校長等からなる協議会を設置し、協議会が主体となり学校再編に向けた協議を行ってきた。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後さらに少子化が進んでいくことが予測される中、この先を見据えたときに学習面・生活面・学校運営等、様々な教育的観点から学校再編については優先度が高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	与謝野町立小中学校閉校等記念誌作成事業補助金交付要綱に基づき、記念誌作成に係る補助金の交付を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	与謝野町立小中学校閉校等記念誌作成事業補助金交付要綱に基づき、記念誌作成に係る補助金の交付を行った。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	与謝野町立小中学校閉校等記念誌作成事業補助金交付要綱に基づき、記念誌作成に係る補助金の交付を行った。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他の先行事例を参考にしながら、加悦地域ならではの学校づくりを進めることができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	与謝野町立小中学校閉校等記念誌作成事業補助金交付要綱に基づき、記念誌作成に係る補助金の交付を行った。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他の先行事例を参考にし、十分な協議を行った。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和2年4月の新加悦小学校の開校に向けて、加悦地域学校づくり準備協議会を設立し、活動スケジュールに従って、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、多岐にわたって協議を進め、計画どおり4月に開校することができた。 また、各地区が主体となって記念誌を作成されたことに対しては、補助金交付要綱にのっとり補助金を交付し、本事業は完了した。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後、加悦地域の小学校の再編予定はないことから、本事業は完了した。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		
		内容 担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校施設整備事業 (コード) 1002010301			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校施設整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	建設・整備型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	老朽化した学校施設の中長期的な維持管理方針を定める「学校施設長寿命化計画」を策定する。								
	対象	与謝野町立小学校	対象数	6	(単位)	校	単当たりコスト	1,081.333		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 株式会社オオバ京都営業所								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	6小学校の老朽化調査等の結果を踏まえて、中長期的なメンテナンスサイクルを定める計画書の策定業務を委託した。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績						経費科目(節・細節)	R2決算(千円)	
		学校施設長寿命化計画策定業務						委託料(計画策定委託料)	5,759	
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	42,677		5,759	0	0	0	
			国支出金	29,379	0	5,759				
			府支出金	10,767						
			地方債	431						
			その他特定財源	2,100						
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.3/0		0.1/0	0.1/0	0.1/0	0.1/0		
		概算人件費…②	2,246		729	729	729	729		
	総事業費(①+②)…③	44,923		6,488	729	729	729			
			総事業費(R3~R5)			2,187				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-87%	-100%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				令和元年度は空調設備改修工事のほか再編関連工事、業務があったため	事業予定がないため	事業計画未定	事業計画未定		
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		計画の策定		/	1/1	/	/			
	指標で表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		計画策定完了率	%	/	100 / 100	/	/			
		単当たりコスト…③/実績		/	/	64.9	/	/		
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 文部科学省の方針により策定するもの。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校設置者が行うべき事業である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 施設整備を行う上で交付金を受けるためには計画策定が条件であり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 入札による業者間の競争を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 入札による業者間の競争を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 入札による業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 教育環境の改善が見込まれ、児童の安心で快適な学校生活が確保できるとともに施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 中長期的な視点での長寿命化計画であり、必要な施設へ必要な管理コストを充てられる。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 民間業者の持つノウハウを活かした計画となっている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校施設の老朽化が進む中、トータルコストの削減や教育環境の改善が見込まれる長寿命化計画は大変有効である。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和3年度以降は長寿命化計画に基づいた整備を進めていきたいが、施設の老朽化は深刻な状況であり多額の支出は避けられない状況ではあるが、有利な財源を確保し整備を進めていきたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		自校給食管理運営事業 (コード) 1002010401			担当課	学校教育課	作成責任者	西村 彰洋		
歳出費目		款 教育費	項 保健体育費	目 学校給食費	事業	自校給食管理運営事業		R2新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	学校給食法							
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)		食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童の健やかな発達へ向けた教育内容の充実を図る。								
対象		岩滝小学校児童及び教職員			対象数	282 (単位) 人	単位当りコスト	87.433		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		児童に栄養バランスの取れた食事を提供することにより健康の増進、体位の向上を図る。 給食指導により残菜はもとより、食習慣も改善され健やかな発達に寄与される。また事故もなく学校給食の提供を行った。 昨年度と同様に安心安全な給食提供を行う。								
基礎情報	R2取組実績		経費科目(節・細節)				R2決算(千円)			
	岩滝小学校で給食を提供するため、給食材料の購入、調理等のためのボイラー燃料等、ガス・水道料、消耗品の購入、厨房器具の修繕		需用費	消耗品費、燃料費			1,355			
			需用費	光熱水費、修繕料			1,590			
			需用費	賄材料費			13,200			
	スライサー刃研ぎ、包丁研ぎ、フードスライサー点検		役務費	その他手数料			19			
	給排水・衛生設備保守管理委託、給食室衛生管理委託		委託料	給排水・衛生設備保守管理委託料			125			
		委託料	給食室衛生管理委託料			105				
まな板、大皿、金属製ラック、デジタル秤の購入		備品購入費	その他備品			245				
執行の状況	区分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①		17,621		16,639	16,649	16,649	16,649		
	財源内訳	一般財源	4,241	0	3,441					
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特定財源	13,380		13,198					
	特定財源名称	給食費実費徴収金			13,198					
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	5		5	5	5	5		
概算人件費…②		8,235		8,017	8,017	8,017	8,017			
総事業費(①+②)…③		25,856		24,656	24,666	24,666	24,666			
				総事業費(R3~R5)		73,998				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-6%	0%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
			学校給食費の徴収	%	100	100	100	100	100	
			米飯残量、残菜量の削減	kg	85	83	80	78	76	
			指標で表せない成果・効果	栄養バランスの取れた食事を提供するのが目的のため、成果を数値として表すのは困難。						
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		安心安全な学校給食の提供を行う		回数/食数	190/60,000	189/53,313	189/53,313	189/53,313	189/53,313	
		単位あたりコスト…③/実績								
		アレルギーに対応した代替食の実施		人数	15	16	16	16	16	
		地元食材を利用した郷土料理の実施		回数	3	3	3	3	3	
			単位あたりコスト…③/実績							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童生徒の健やかな心身の発達に寄与している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	調理業務を民間委託している自治体が近隣市町にある。公営、民営に関わらず自校給食からセンター給食へ移行する方針を進める必要がある。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	2005年の「食育基本法」の制定により、食育に力をいれている。また、現在では共働き家庭や貧困家庭等のすべての子供たちのセーフティネットとして学校給食は、発展、定着している。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	保護者からの負担で、食材費を購入している。食材費が高騰する場合には、保護者負担の増も検討する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	まず優先すべきは、衛生管理の徹底と地元食材を優先的に調達することであるため、コスト比較については、優先順位が低い。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	衛生管理を徹底する必要がある、調理に係る物品等のコスト削減をする事が出来ない。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	残菜量を毎日計測して管理している。また、食習慣の改善を目的に、給食指導を行っており、健やかな心身の発達に寄与している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	学校給食において、その都度、『アレルギー代替食』を用意し、また近年家庭の食卓に上ることが少なくなった郷土料理を地元食材を利用して提供している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	『食中毒防止』に関する参考資料、『食物アレルギー』に対応する参考資料を用いて研鑽を行っている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	安心安全な学校給食の提供はもちろんの事、児童生徒への栄養バランスの取れた食事を提供することにより、成長に貢献した。また近年は困窮世帯の児童生徒が約7人に1人の中で、そういった子に対してのセーフティネットとして学校給食は不可欠であり、今後も継続していく必要がある。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	施設の老朽化及び今後の児童の減少を見据えて、給食センターの改築時に単独調理場方式から共同調理場方式（給食センター）へ移行を行いたい。 保護者に対しては、共同調理場方式への移行など、町の方針を説明のうえアンケートを実施したが、移行に対する不安等様々な意見があるため、今後も丁寧な説明を続ける必要がある。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	所 見			
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内 容	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (コード) 1002011001			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	緊急型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、児童が安心して学習できる環境を整備する。								
	対 象	与謝野町立小学校の児童			対象数	931 (単位) 人	単位当りコスト	3.108		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	新型コロナウイルス感染症対策として抗菌性・消毒効率のよい児童用机・椅子に更新した。 また、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、児童・保護者に緊急連絡を行うこともあるが、現状の電話機は使用できる回線が少ないため、一斉に電話連絡することができるよう電話機を更新した。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績					経費科目(節・細節)	R2決算(千円)		
		各小学校 新型コロナウイルス感染防止対策					備品購入費(庁用器具費)	2,894		
執行の 状況	区 分				R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	2,894	7,223	0	0	
			国支出金			2,894				
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
		特定財源 名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			2,894				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/	/	/	/	/		
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③		0	2,894	7,223	0	0			
				総事業費(R3~R5)		7,223				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増	150%	皆減	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績 指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない 成果・効果	児童が安心して学習できる環境を整備することが目的のため、成果を指標として表すことが困難である。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		机・椅子更新	校	/	1 / 1	/2	0/0	0		
				2,894.0						
電話機更新		校	/	3 / 3	0/0	0/0	0			
				964.7						
			/	/	/	/				
			単位あたりコスト…③/実績							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染リスクを避け、児童が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校現場で必要な物品の調達のため、民間事業者が行うべきものではない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染リスクを避け、児童が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業であり、優先度が高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各学校において感染症対策を講じたことにより、児童が安心して学習できる環境を整えることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、適切に対応する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 加悦小学校 (コード) 10020201			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象	加悦小学校の児童			対象数	261 (単位) 人	単当たりコスト	9.418		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績					経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
		情報教育の実施					使・賃(リース料)	2,005		
需用費(消耗品)							453			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,869	0	2,458	2,458	2,458	2,458	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	75		0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		3,944		2,458	2,458	2,458	2,458		
			総事業費(R3~R5)		7,374					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-36%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				10月でリース期間が満了のため。リース終了後無償譲渡。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教育に関するものであり、その効果を指標で表すことは困難。								
		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	130 / 130	130/130	130/130	130回		
活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	単位あたりコスト…③/実績			18.9						
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 岩滝小学校 (コード) 1002020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人																																																																																																																					
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R2新規	-																																																																																																																					
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名																																																																																																																							
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名																																																																																																																							
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等																																																																																																																							
	根拠法令等																																																																																																																												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型																																																																																																																					
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。																																																																																																																											
	対象	岩滝小学校の児童			対象数	251 (単位) 人	単当たりコスト	16.542																																																																																																																					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)																																																																																																																											
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。																																																																																																																											
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績					経費科目(節・細節)		R2決算(千円)																																																																																																																				
		情報教育の実施					使・賃(リース料)	3,842																																																																																																																					
				需用費(消耗品)	310																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">区 分</th> <th>R1</th> <th>R1繰越</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費…①</td> <td colspan="2">事業費…①</td> <td>4,131</td> <td></td> <td>4,152</td> <td>4,152</td> <td>4,152</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>4,131</td> <td>0</td> <td>4,152</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源名称</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳入費目(項)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員人件費</td> <td>従事職員数(正職/正職以外)</td> <td>0.01/0</td> <td></td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> </tr> <tr> <td>概算人件費…②</td> <td>75</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費(①+②)…③</td> <td></td> <td>4,206</td> <td></td> <td>4,152</td> <td>4,152</td> <td>4,152</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">総事業費(R3~R5)</td> <td colspan="3">12,456</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費のうごき</td> <td>事業費…①の前年度増減率</td> <td></td> <td></td> <td>1%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>										区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	事業費…①	事業費…①		4,131		4,152	4,152	4,152	4,152	財源内訳	一般財源	4,131	0	4,152				国支出金							府支出金							地方債							その他特定財源							特定財源名称							歳入費目(項)							職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0/0	0/0	0/0	0/0	概算人件費…②	75		0	0	0	0	総事業費(①+②)…③		4,206		4,152	4,152	4,152	4,152				総事業費(R3~R5)			12,456			事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			1%	0%	0%	0%	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)							
区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5																																																																																																																					
事業費…①	事業費…①		4,131		4,152	4,152	4,152	4,152																																																																																																																					
	財源内訳	一般財源	4,131	0	4,152																																																																																																																								
		国支出金																																																																																																																											
		府支出金																																																																																																																											
		地方債																																																																																																																											
		その他特定財源																																																																																																																											
	特定財源名称																																																																																																																												
歳入費目(項)																																																																																																																													
職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0/0	0/0	0/0	0/0																																																																																																																						
	概算人件費…②	75		0	0	0	0																																																																																																																						
総事業費(①+②)…③		4,206		4,152	4,152	4,152	4,152																																																																																																																						
			総事業費(R3~R5)			12,456																																																																																																																							
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			1%	0%	0%	0%																																																																																																																						
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)																																																																																																																												
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標																																																																																																																					
				/	/	/	/																																																																																																																						
	指標で表せない成果・効果	教育に関するものであり、その効果を指標で表すことは困難。																																																																																																																											
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標																																																																																																																					
		PC教室授業回数	回	/	250 / 250	250/250	250/250	250回																																																																																																																					
		単当たりコスト…③/実績			16.6																																																																																																																								
単当たりコスト…③/実績				/	/	/	/																																																																																																																						
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/																																																																																																																							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要な不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方 針 区 分		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 石川小学校 (コード) 1002020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象	石川小学校の児童	対象数	91	(単位)	人	単当たりコスト	20.956		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績						経費科目(節・細節)	R2決算(千円)	
		情報教育の実施							使・賃(リース料)	1,666
						需用費(消耗品)	240			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,190	0	1,907	1,907	1,907	1,907	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	
		概算人件費…②	75		0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		3,265		1,907	1,907	1,907	1,907		
			総事業費(R3~R5)			5,721				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-40%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				10月でリース期間が満了のため。リース終了後無償譲渡。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教育に関するものであり、その効果を指標で表すことは困難。								
		活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
			PC教室授業回数	回	/	130 / 130	/	/		
単当たりコスト…③/実績				14.7						
単当たりコスト…③/実績				/	/	/	/			
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 三河内小学校 (コード) 1002020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象	三河内小学校の児童			対象数	89 (単位) 人	単当たりコスト	24.202		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績					経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
		情報教育の実施					使・賃(リース料)	1,944		
需用費(消耗品)							210			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,724	0	2,154	2,154	2,154	2,154	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	75		0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③			3,799		2,154	2,154	2,154	2,154	
			総事業費(R3~R5)					6,462		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-42%	0%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					10月でリース期間が満了のため。リース終了後無償譲渡。				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教育に関するものであり、その効果を指標で表すことは困難。								
		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126 / 126	126/126	126/126	126回		
活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	単位あたりコスト…③/実績			17.1						
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要な不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方 針 区 分		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 市場小学校 (コード) 1002020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名			
		開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等			
		根拠法令等							
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。							
	対象	市場小学校の児童	対象数	145	(単位)	人	単当たりコスト	15.476	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。							
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
		情報教育の実施				使・賃(リース料)		2,019	
						需用費(消耗品)		225	
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,901	0	2,244	2,244	2,244	2,244
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源						
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0/0	0/0	0/0	0/0	
		概算人件費…②	75		0	0	0	0	
	総事業費(①+②)…③			3,976		2,244	2,244	2,244	2,244
			総事業費(R3~R5)			6,732			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-42%	0%	0%	0%
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					10月でリース期間が満了のため。リース終了後無償譲渡。			
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		PC教室授業回数	回	/	126 / 126	126/126	126/126	126回	
		単位あたりコスト…③/実績			17.8				
		単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 山田小学校 (コード) 1002020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象	山田小学校の児童		対象数	94	(単位)	人	単当たりコスト	2.809	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		情報教育の実施				需用費(消耗品)		264		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	322	0	264	264	264	264	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	75		0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		397		264	264	264	264		
			総事業費(R3~R5)		792					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-18%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果 活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126 / 126	126/126	126/126	126回		
		単当たりコスト…③/実績			2.1					
			/	/	/	/				
	単当たりコスト…③/実績			/	/	/				
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。（リースアップにつきリース料はなし）</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 学校教育課 (コード) 1002020101			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象	加悦小学校の児童			対象数	261 (単位) 人	単当たりコスト	12.046		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績					経費科目(節・細節)	R2決算(千円)		
		情報教育の実施					使・賃(リース料)	3,144		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	3,144	200	200	200	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		0	0	3,144	200	200	200		
		総事業費(R3~R5)					600			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				皆増	-94%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		新規事業であるため。							
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果 活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	130 / 130	130/130	130/130	130回		
		単当たりコスト…③/実績			24.2					
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、整備したタブレット端末と並行して現有のICT機器を有効活用する。PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。（リースアップにつきリース料はなし）</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
来年度方針	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	内容	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 加悦小学校 (コード) 1002020201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	加悦小学校の児童			対象数	261 (単位) 人	単当たりコスト	0.115		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		気体検知管ほかの購入				需用費(消耗品費)		30		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	30	30	30	30	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0/1	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	
		概算人件費…②		749	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③			749	30	30	30	30		
			総事業費(R3~R5)			90				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				皆増	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			30.0					
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 岩滝小学校 (コード) 1002020201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	岩滝小学校の児童		対象数	251	(単位)	人	単当たりコスト	0.159	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		気体採取器ほかの購入				需用費(消耗品費)		40		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	40	40	40	40	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	749	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		749	40	40	40	40	40		
		総事業費(R3~R5)		120						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単当たりコスト…③/実績			40.0					
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/				
		/	/	/	/					
		単当たりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 石川小学校 (コード) 1002020201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	石川小学校の児童			対象数	91 (単位) 人	単当たりコスト	0.330		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		気体検知管、駒込ピペットほかの購入				需用費(消耗品費)		30		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	30	30	30	30	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	749	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		749	30	30	30	30	30		
		総事業費(R3~R5)		90						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			30.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 三河内小学校 (コード) 1002020201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	三河内小学校の児童			対象数	89	(単位)	人	単当たりコスト	0.303
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		気体検知管、アンモニア水ほかの購入				需用費(消耗品費)		27		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	27	27	27	27	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②			0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		0		27	27	27	27		
			総事業費(R3~R5)			81				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				皆増			0%	0%	0%
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			27.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 市場小学校 (コード) 1002020201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	市場小学校の児童			対象数	145 (単位) 人	単当たりコスト	0.172		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		アンモニア水、色付き蒸発皿、気体検知管ほかの購入				需用費(消耗品費)		25		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	25	25	25	25	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	749	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		749	25	25	25	25	25		
		総事業費(R3~R5)			75					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			25.0					
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 山田小学校 (コード) 1002020201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	山田小学校の児童			対象数	94 (単位) 人	単当たりコスト	0.340		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	理科教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		スクールタイマーの購入				需用費(消耗品費)		32		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	32	32	32	32	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	749	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③	749	32	32	32	32	32	32		
			総事業費(R3~R5)			96				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			皆増			0%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			32.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	実験消耗品などは視覚で認知し、理解力を高める効果があると思われ、今後も必要な消耗教材を調達していくべきであると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 学校教育係 (コード) 1002020201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	理科教育を実施するために必要な設備・教材の整備を国庫補助金を活用して行い、整備率の向上と教育設備の充実を図ることを目的とする。								
	対象	与謝野町立小学校の児童		対象数	931	(単位)	人	単当たりコスト	0.583	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	予算と学校からの要望に基づき、整備する設備・教材備品を選定する。備品の購入に当たっては、取扱業者に見積競争をさせコスト削減に努め、整備後は国庫補助金実績報告及び補助金請求を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		理科教育備品の購入(製氷機、教材DVDほか)				備品購入費(教材費)		179		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	480	0	179	734	2,043	1,450	
			国支出金	287		104				
			府支出金	193		75				
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称	理科教育設備整備費補助金			75			
		職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	
		概算人件費…②	749		364	364	364	364		
	総事業費(①+②)…③		1,229		543	1,098	2,407	1,814		
				総事業費(R3~R5)			5,319			
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					-63%	310%	178%	-29%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					令和元年度は備品購入費のほか消耗品費が事業費予算であったため	各学校からの要望・計画によるもの。	各学校からの要望・計画によるもの。	各学校からの要望・計画によるもの。	
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		理科教材備品の整備率	%	74/100	74/100	75/100	80/100	100		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		予算に対する備品購入額	円	386/400	75 / 107	734/734	2043/2043	100/100		
		単当たりコスト…③/実績			7.2					
			/	/	/	/				
	単当たりコスト…③/実績									
		/	/	/	/					
	単当たりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校のニーズに基づき、必要な教材を整備するための事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校設置者が行う事業であり、民間事業者が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教育環境を整える上で優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 国庫補助金を活用し整備を行っており、コスト抑制につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 補助対象備品を購入する必要があるが、市場価格に大きな差はない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 複数の業者から見積書を徴し、業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 整備率を把握し、壊れたものや学習指導要領に合わないものは廃棄するなど、教材の整理・整備を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予算の範囲内で重点的に整備すべきものを優先し購入している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 国庫補助金を活用し整備を行っている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	新学習指導要領の実施に伴い、整備すべき教材備品や補助対象備品に変更があったが、これを機会に備品の整理が進み教育環境の向上につながったと考える。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき教材備品を整備し、教育環境を充実させ、学ぶ意欲を高めることが設置者の責務であると考えことから、今後も必要な事業である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校算数教育設備整備事業 岩滝小学校 (コード) 1002020202			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	算数教育を実施するために必要な消耗品を購入し、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	岩滝小学校の児童		対象数	251	(単位)	人	単当たりコスト	3.203	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	算数教育に必要な消耗品を購入し活用する。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		教材の購入				需用費(消耗品費)		55		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	55	55	55	55	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.1/0	0.1/0	0.1/1	0.1/0		
		概算人件費…②			749	749	749	749		
	総事業費(①+②)…③		0		804	804	804	804		
			総事業費(R3~R5)			2,412				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			804.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後においても学習指導要領の改訂等に合わせた教材を整備することで、学習環境の充実を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校算数教育設備整備事業 石川小学校 (コード) 1002020202			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	算数教育を実施するための消耗品を購入し、算数教育の振興を図る。								
	対象	石川小学校の児童			対象数	91 (単位) 人	単当たりコスト	8.330		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	算数教育に必要な消耗品を購入し、算数教育の充実を図る。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績					経費科目(節・細節)	R2決算(千円)		
		教材の購入					需用費(消耗品費)	9		
執行の状況	区 分				R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源		0	0	9	10	10	10
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
		歳入費目(項)								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.1/0		0.1/0	0.1/1	0.1/0	
		概算人件費…②			749		749	749	749	
総事業費(①+②)…③		0		758		759	759	759		
				総事業費(R3~R5)			2,277			
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					皆増	11%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			758.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後においても学習指導要領の改訂等に合わせた教材を整備することで、学習環境の充実を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校算数教育設備整備事業 市場小学校 (コード) 1002020202			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	算数教育を実施するための消耗品を購入し、算数教育の振興を図る。								
	対象	市場小学校の児童		対象数	145	(単位)	人	単当たりコスト	5.200	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	算数教育に必要な消耗品を購入し、算数教育の充実を図る。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		教材の購入				需用費(消耗品費)		5		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	5	10	10	10	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.1/0	0.1/0	0.1/1	0.1/0		
		概算人件費…②			749	749	749	749		
	総事業費(①+②)…③		0		754	759	759	759		
			総事業費(R3~R5)			2,277				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				皆増		100%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。		少額なため影響が多い。			
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			754.0					
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後においても学習指導要領の改訂等に合わせた教材を整備することで、学習環境の充実を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校算数教育設備整備事業 山田小学校 (コード) 1002020202			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	R2新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	算数教育を実施するための消耗品を購入し、算数教育の振興を図る。								
	対象	山田小学校の児童		対象数	94	(単位)	人	単当たりコスト	8.096	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ()								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	算数教育に必要な消耗品を購入し、算数教育の充実を図る。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
教材の購入				需用費(消耗品費)		12				
執行の 状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	12	20	20	20	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.1/0	0.1/0	0.1/1	0.1/0		
		概算人件費…②			749	749	749	749		
	総事業費(①+②)…③		0		761	769	769	769		
				総事業費(R3~R5)		2,307				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		67%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			消耗品費は令和元年度は学校教育課に配当されていたため。						
業績 指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			761.0					
単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/			
			/	/	/	/				
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ その都度、必要となる教材等を調達している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育に必要な消耗品の調達のため民間事業者が行うべきのものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 演示教材など、理解を深めるために重要なものである。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 同種の教材は安価なものを選択するなどコスト抑制を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材等の調達ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 新学習指導要領に則り、新たな教材等を選定し、授業に工夫をしている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な消耗品、教材等を調達することで、児童の理解を深め学習意欲を掻き立てられるよう工夫をしている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後においても学習指導要領の改訂等に合わせた教材を整備することで、学習環境の充実を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校委・準要保護児童援助事業 (コード) 1002020301			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子			
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校就学援助事業	R2新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名					
		開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等					
		根拠法令等	学校教育法第19条、与謝野町就学援助規則								
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	義務型			
事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)		経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うことにより、教育の機会を均等に与えることを目的とする。(援助の種類は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等) 【要保護認定者の援助費は生活保護費から支給されているが、修学旅行費は援助対象外のため、就学援助制度により援助を行っている。国庫補助対象】									
対 象		支給実児童数	対象数	173	(単位)	人	単位当たりコスト	77.676			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		①保護者は、学校を通じて申請書を提出する。(認定の場合は認定日が4月1日となる。) ②教育委員会は、世帯の所得状況等を基に認定・不認定の決定を行い5月中に通知する。 ③認定した世帯の保護者に対し、7月、10月、1月、3月の4回援助費を支給する。 ※保護者は、4月末を過ぎてからでも随時申請書を提出することは可能だが、認定日は学校が受け付けた日となる。									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R2実績)		R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)			
			援助費の支給			援助費		11,980			
			給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等の支給 (年4回)								
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5			
	事業費…①		13,565		11,980	13,000	13,000	13,000			
	財源内訳	一般財源	13,535	0	11,973						
		国支出金	30		7						
		府支出金									
		地方債									
		その他特定財源									
	特定財源 名称	要保護児童援助費補助金			7			歳入費目(項) 国庫補助金			
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.25/0	0.20/0	0.20/0	0.20/0	0.20/0			
		概算人件費…②	1,871	1,458	1,458	1,458	1,458				
総事業費(①+②)…③			15,436	13,438	14,458	14,458	14,458				
			総事業費(R3~R5)			43,374					
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率		-12%	9%	0%	0%				
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		事業目的では「援助を行うことで、教育の機会を均等に与える」としているが、具体的に何を以て成果実績とするか難しい。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
			支給実児童数/町立小学校在籍児童数(5月1日)に 対する見込数(21%)	人	204/201	173 / 196	/194	/194	194		
			単位あたりコスト…③/実績			77.7					
		町立小学校在籍児童数に対する認定率(年度末)	%	21.86%	19.12%	21%	21%	21%			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	国の要綱、町の規則に基づき実施している事業であり、民間事業者では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う事業であるため、優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	経済的理由により就学困難な児童の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じためコストは妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	経済的理由により就学困難な児童の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う事業であり、コスト削減は困難である。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	何をもちて成果実績とするかは難しい。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	就学困難な家庭に対して、児童が安心して就学できるよう援助を行った。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行う事業であるため、外部資源の活用を検討はできない。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響により失業された方等についても申請できる旨周知を行った。適正に認定事務を行い、必要な援助を行ったことで、経済的に困難と認められる保護者の経済的負担が減り、教育の機会を均等に与えることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	要保護、準要保護家庭への支援として必要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、援助が必要となる家庭が増加する恐れがあることから、様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	方針区分		内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励事業 (コード) 1002020303			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校就学援助事業		R2新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
		開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、施行令、規則							
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	義務型		
事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)		根拠法令等に対し、教育の機会均等等の趣旨に則り、障がいのある児童の保護者等の経済的負担を軽減する。								
対 象		特別支援学級へ通級する児童		対象数	34	(単位)	人	単位当たりコスト	36.382	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)		要保護・準要保護に認定された児童の保護者を除く、特別支援学級に通級する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について、一部支給する。(学用品費・新入学用品費・修学旅行費・給食費ほか)								
基礎情報	取組実績と 経費内訳 (R2実績)		R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
			【特別支援教育就学奨励費の支給】 給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等の支給 (年3回)			扶助費		508		
執行の 状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①		401		508	786	786	786		
	財源内訳	一般財源	204	0	254					
		国支出金	197		254					
		府支出金								
		地方債								
		その他特定財源								
	特定財源 名称	特別支援教育就学奨励費補助金			254	国庫補助金				
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0	
			概算人件費…②	374	729	729	729	729	729	
総事業費(①+②)…③		775		1,237	1,515	1,515	1,515	1,515		
		総事業費(R3~R5)			4,545					
事業費の うごき		事業費…①の前年度増減率		27%	55%	0%	0%			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指 標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない 成果・効果		要保護・準要保護に認定された児童の保護者を除く、特別支援学級に通級する保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する制度であるため、成果実績等の指標では表せない。							
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
			認定件数	件	14/30	18 / 34	/34	/34	34	
		単位あたりコスト…③/実績			68.7					
		一人当たり平均支援額	千円	29/27	28 / 27	/27	/27	27		
		単位あたりコスト…③/実績			44.2					
				/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	法律に基づく事業である。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教育の機会均等の趣旨に則り、障害のある児童の保護者等の経済的負担を軽減するための事業であり優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	支給対象者の認定基準、支給額は国の要項に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	支給対象者の認定基準、支給額は国の要項に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	支給対象者の認定基準、支給額は国の要項に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	有効性		
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	就学に必要な経費の一部を支給する制度であるため、成果実績等の指標では表せない。
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	障害のある児童の保護者に対して、安心して児童が就学できるよう援助を行った。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	法律に基づく事業である。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	認定を予定していた児童のおおよそ5割は就学援助（要・準要保護児童援助事業）の認定となった。一人当たりの平均支給額は予定どおりの額となった。保護者の経済的負担が減り、障がいのある児童が安心して就学することができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	特別支援学級に通級する児童の保護者の経済的負担を軽減するため必要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、今後の様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	方針区分	内容	
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		学力診断・学校満足度調査等事業 (コード) 1002020403			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興事業	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
		根拠法令等								
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学力アップに向けての課題を把握すること。また、安定した学校・学級経営を行うために学校満足度調査を行い不登校・いじめ防止等に取り組む。								
	対象	小学校の全児童			対象数	931 (単位)	人	単当たりコスト	2.030	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	小学校全児童を対象に学校満足度調査を年に2回、学力診断テストを2教科実施する。また、学校満足度調査の結果を活用するために、教職員研修を実施することで安定した学校づくりにむけて取り組む。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)			R2決算(千円)		
	学校満足度調査、学力診断テスト(標準学力検査)の実施			需用費(消耗品費)			1,526			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,557	0	1,526	1,599	1,599	1,599	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②	0		364	364	364	364		
	総事業費(①+②)…③		1,557		1,890	1,963	1,963	1,963		
				総事業費(R3~R5)			5,889			
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-2%	5%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない 成果・効果	学校満足度調査・学力診断テストは、その結果を児童や学級運営にいかすもので成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		学校満足度調査の実施回数	回	/	2 / 2	2/2	2/2	2		
単当たりコスト…③/実績				945.0						
学力診断テストの実施回数		回	/	1 / 1	1/1	1/1	1			
	単当たりコスト…③/実績			1,890.0						
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学力課題と学級課題がどこにあるのか把握しないと、それぞれを向上させることは望めない。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 児童に直接関わることであるため学校以外では実施困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 学力向上と学校経営については、学校にとっては大きな課題であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 本事業の実施によって各種課題を確認することができ、早期の対応・解決に向けた取り組みを行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト比較は困難。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト削減は困難であるが、その調査結果に基づき分析し指導にいかしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ それぞれの結果については、分析しその後の指導にいかしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおりに実施し、その結果は、指導に生かされている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 学校満足度調査は、与謝野町独自の取り組みとして実施している事業である。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	すぐに成果を数値として表すことは困難であるが、本事業を行うことで、それぞれの課題を把握することができ、状況にあわせた取組みが実施できるため、その効果は大である。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も継続して学力診断を行い、学校ごとに学力状況を分析し授業に反映する必要がある。また、学校満足度調査についても、Q-U活用推進委員会をより活発化し、学校間や職員間での情報共有を行い、心理検査の有効活用を図りたい。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	方針区分		内 容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育関係補助事業 (コード) 1002020404		担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興事業	R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備		施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
	根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	教育活動・交通安全教育に要する経費の一部を補助し、保護者の負担を軽減することを目的とする。							
	対象	与謝野町立小学校の児童	対象数	931 (単位)	人	単当たりコスト	2.668		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	校外活動、芸術鑑賞、修学旅行などの教育活動・体験活動に対する補助を行う。							
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		【校外活動費補助金】 校外活動に係る経費補助として5校208人の対し補助を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)		53		
【ヘルメット購入補助金】 自転車ヘルメット購入補助として6校93人に対し補助を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)		187				
【修学旅行補助金】 修学旅行に係る経費補助として6校167人に対し補助を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)		409				
【陸上記録会補助金】 今年度は各校開催になった記録会に係る経費補助を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)		100				
※R2新設【修学旅行キャンセル料等補助金】5校115人 新型コロナウイルス感染対策のため当初予定から増加した旅行経費に対する補助 を行った。			負担金、補助金及び交付金 (補助金)		643				
執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,779	0	748			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源			643	歳入費目(項)		
			特定財源 名称			643			
		新型コロナウイルス臨時交付金			643				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.15/0		0.15/0	/	/	/	
		概算人件費…②	1,123		1,093				
総事業費(①+②)…③		2,902		2,484	1,750	1,750	1,750		
				総事業費(R3~R5)	5,250				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-22%	26%	0%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		補助金交付決定数	件	/	36 / 36	/	/		
		単当たりコスト…③/実績			69.0				
		予算に対する補助金交付額	千円	/	1391 / 2480	/	/		
		単当たりコスト…③/実績			1.8				
		/	/	/	/				
	単当たりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ それぞれのニーズを取り入れた事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 保護者への教育活動に対する支援のため民間事業者が実施することはできない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教育活動を円滑に行うためにも優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 予算の範囲内において最低限の補助であり妥当であると考ええる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 他に同様の補助制度がないため比較が困難。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 学校が申請者となっており、事務の効率化がされている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 各学校ともに実績報告を求めているので適切に把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 各事業ともに年間計画に基づき実施しており、それぞれの目的に沿った事業となっている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 感染症対策によって生じた旅行経費の増額に対する補助は、他市町の事例を参考にR2年度に新設した。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	経済的負担を理由にした不参加はなく、カリキュラムにそった教育活動が実施されている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	均一な教育活動を実施することは義務教育の前提であり、経済的負担を軽減し教育機会の確保を行う上でも引き続き事業を実施していきたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	幼小接続推進事業 (コード) 1002020405			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	新入学予定の幼児が小学校への体験入学を行うことで、「小1ギャップ」を解消し、入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにする。								
	対象	新入学予定の幼児		対象数	154	(単位)	人	単当たりコスト	6.032	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	新入学予定の幼児を対象とした小学校体験入学を実施する。								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		球根等の植付体験、給食、清掃、集団下校、授業等の体験に係る費用				需用費(消耗品費)		200		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	340	0	200	200	200	200	
			国支出金							
			府支出金	170		195				
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称	幼小接続推進事業委託金			195			
		歳入費目(項)	府委託金							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0		0.10/0	0.10/0	0.10/0	0.10/0		
		概算人件費…②	374		729	729	729	729		
総事業費(①+②)…③		714		929	929	929	929			
	総事業費(R3~R5)				2,787					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-41%	0%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			府の制度変更に伴い事業費内容を見直したため減額となった。						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		体験入学の参加者数	人	/	154/154	154/154	154/154	154		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果									
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		小学校体験入学の実施回数(6校×3回)	回	/	8 / 18	18/18	18/18	18		
単当たりコスト…③/実績				116.1						
単当たりコスト…③/実績				/	/	/	/			
	単当たりコスト…③/実績			/	/	/				
	単当たりコスト…③/実績			/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 入学前幼児の就学に対する不安感を和らげ、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行をするための事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 実際に入学する学校で実施しないと効果がない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 全国的に小1ギャップは重要な教育課題であり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 費用は花の苗や折り紙等体験授業の実施に必要な消耗品であり、府の委託事業として実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 入学校以外では実施できないので比較は困難である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 取組内容を見直し、府の委託事業であってもコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 各小学校から実施報告を受けているので実績は適切に把握しており、事業内容の検討も実施している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 各小学校で計画的に実施しており、実施後の調査では、授業に集中できている等一定の効果が報告されている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 事業内容から外部資源の活用は困難。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各小学校ともに年間3回以上を予定していたが、コロナウイルス感染拡大により実施内容や実施回数を見直し実施した。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	小1ギャップは学校生活への不適応・不安・不登校につながるため、本事業の意義は大きい。このため、府の制度を活用しながら引き続き実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	新型コロナウイルス対策事業(学習保障分) (コード) 1002025010			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R2新規	○	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画等				
	根拠法令等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	緊急型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)	コロナ禍であっても授業時数を確保するため、各種感染防止対策を行う。							
	対象	与謝野町立小学校の児童	対象数	931 (単位) 人	単当たりコスト	5.396			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	三密を避けるための備品を購入したり、備品の数を増やすことで順次消毒を行いながら使用できる環境を整備する。							
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
		各小学校の新型コロナウイルス感染防止対策				需用費(消耗品費)		1,224	
				備品購入費(序用器具費など)		3,800			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	5,024	0	0	0
			国支出金			5,024			
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源						
			特定財源 名称	学校保健特別対策事業費補助金			2,512	総務費国庫補助金	
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			2,512	総務費国庫補助金		
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	/	/	/	/	/	
		概算人件費…②							
	総事業費(①+②)…③		0		5,024	0	0	0	
					総事業費(R3~R5)		0		
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			皆増	皆減	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)								
業績指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		感染防止対策の実施	校	/	6 / 6	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績			837.3				
				/	/	/	/		
	単位あたりコスト…③/実績			/	/				
		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 感染リスクを避け、児童が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業である。	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校現場で必要な物品の調達のため、民間事業者が行うべきものではない。	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 感染リスクを避け、児童が安心して学習できる環境を整備するために必要な事業であり、優先度が高い。	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－	迅速な対応が必要な事業であり、評価することが困難である。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各学校において感染症対策を講じたことにより、児童が安心して学習できる環境を整えることができた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、適切に対応する必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費 加悦小学校 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うことを目的とする。								
	対象	加悦小学校の児童			対象数	261 (単位) 人	単当たりコスト	12.889		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・社会見学の実施 ・教材の整備								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
	教師用の指導書・教科書の購入など				需用費など		2,940			
	教材や図書の購入				備品購入費(教材・図書)		424			
	社会見学に伴うバスの借上料				使用料(自動車借上料)		0			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,096	0	3,364	1,733	1,733	1,733	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③	1,096	3,364	1,733	1,733	1,733	1,733			
			総事業費(R3~R5)			5,199				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				207%	-48%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				指導書購入による増	指導書購入の減				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		社会見学の実施	校	/	0 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			0.0					
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			3,364.0					
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 教材については、複数者により見積入札を実施している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は実施を見送ったが、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材の整備ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容ができており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まったため、新たな教材も整備する等の対応が必要となってくる。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内 容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費 岩滝小学校 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うことを目的とする。								
	対象	岩滝小学校の児童		対象数	251	(単位)	人	単当たりコスト	12.777	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・社会見学の実施 ・教材の整備								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
	教師用の指導書・教科書の購入など				需用費(消耗品費など)		2,730			
	社会見学に伴う費用				使用料(自動車借上料) 役務費(手数料)		0 0			
	教材や図書の購入				備品購入費(教材・図書)		477			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,906	0	3,207	1,661	1,661	1,661	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0		0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0		0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③		1,906		3,207	1,661	1,661	1,661		
				総事業費(R3~R5)			4,983			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				68%	-48%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				指導書購入による増	指導書購入の減				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		社会見学の実施	校	/	0 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			0.0					
教材の整備		校	/	1 / 1	1/1	1/1	1			
	単位あたりコスト…③/実績			3,207.0						
			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 教材については、複数者により見積入札を実施している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は実施を見送ったが、日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材の整備ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容ができており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まったため、新たな教材も整備する等の対応が必要となってくる。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内 容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費 石川小学校 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名			
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
	根拠法令等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うことを目的とする。							
	対象	石川小学校の児童		対象数	91 (単位) 人	単当たりコスト	22.165		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・社会見学の実施 ・教材の整備							
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績		経費科目(節・細節)			R2決算(千円)		
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①	財源内訳	一般財源	896	0	2,017	850	850	850
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
その他特定財源									
特定財源名称									
職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0		0/0	0/0	0/0	0/0		
	概算人件費…②	0		0	0	0	0		
総事業費(①+②)…③		896		2,017	850	850	850		
				総事業費(R3~R5)		2,550			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			125%	-58%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			指導書購入による増	指導書購入の減				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
				/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
		社会見学の実施	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1	
		単位あたりコスト…③/実績			2,017.0				
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1	
単位あたりコスト…③/実績			/						
単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容ができており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費 三河内小学校 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。								
	対象	三河内小学校の児童			対象数	89 (単位) 人	単当たりコスト	20.011		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	教材の整備								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績					経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
教師用の指導書・教科書の購入					需用費(消耗品費)		1,648			
教材や図書の購入、教材の調整料					備品購入費(教材・図書) 役務費(手数料など)		129 4			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	657	0	1,781	744	744	744	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③	657	1,781	744	744	744	744			
			総事業費(R3~R5)		2,232					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			171%	-58%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			指導書購入による増	指導書購入の減					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			1,781.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものであるため必要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおり教材の整備ができた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容ができており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まったため、新たな教材も整備する等の対応が必要となってくる。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方 針 区 分		
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費 市場小学校 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うを目的とする。								
	対象	市場小学校の児童		対象数	145 (単位) 人	単当たりコスト	17.607			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・社会見学の実施 ・教材の整備								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
	教師用の指導書・教科書の購入				需用費(消耗品費)		2,209			
	社会見学に伴う費用				使用料(自動車借上料) 役務費(手数料)		143 1			
	教材や図書の購入				備品購入費(教材・図書)		200			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,391	0	2,553	1,220	1,220	1,220	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③	1,391	2,553	1,220	1,220	1,220	3,660			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		84%	-52%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		指導書購入による増	指導書購入の減						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		社会見学の実施	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			2,553.0					
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
単位あたりコスト…③/実績			2,553.0							
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容ができており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	所見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費 山田小学校 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うを目的とする。								
	対象	山田小学校の児童		対象数	94	(単位)	人	単当たりコスト	23.755	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・社会見学の実施 ・教材の整備								
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績			経費科目(節・細節)			R2決算(千円)		
	教師用の指導書・教科書の購入			需用費(消耗品費など)			1,886			
	社会見学に伴うバスの借上料			使用料(自動車借上料)			0			
	教材や図書の購入・調整			備品購入費(教材・図書) 役務費(手数料)			314 15			
	外部指導者に対する謝礼(総合的な学習・人権教育)			報償費(講師等謝礼)			18			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	719	0	2,233	954	954	954	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③	719	2,233	954	954	954				
			総事業費(R3~R5)			2,862				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				211%	-57%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				指導書購入による増	指導書購入の減				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
		社会見学の実施	校	/	0 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			0.0					
		教材の整備	校	/	1 / 1	1/1	1/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績			2,233.0					
			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容ができており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		内 容
	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費 学校教育係 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費 R2新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
	根拠法令等										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	教員の指導力向上と各種取組の実施により教育環境を充実させる。									
	対象	小学校の児童			対象数	931	(単位)	人	単当たりコスト	0.520	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	府の委託事業を活用し、土曜日に保護者や地域の方も一緒に取り組む教育活動を実施する。また、プログラミング教育の開始に伴い教材を整備する。									
	取組実績と経費内訳 (R2実績)	R2取組実績						経費科目(節・細節)		R2決算(千円)	
		土曜活用事業の実施						需用費(消耗品費)		41	
プログラミング教材の整備						備品購入費(教材費)		443			
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	41	0	443					
			国支出金								
			府支出金	250		41					
			地方債								
			その他特定財源								
			特定財源名称	土曜教育実践研究事業委託金			41				
		歳入費目(項)	委託金								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0		0/0	0/0	0/0	0/0			
		概算人件費…②	749		0	0	0	0			
総事業費(①+②)…③		1,040		484	440	440	440				
				総事業費(R3~R5)				1,320			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					66%	-9%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					プログラミング教育の開始に伴い教材を整備したため					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
				/	/	/	/				
				/	/	/	/				
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標			
		土曜教育実践研究事業の実施	校	/	5 / 6	6/6	6/6	6			
		単当たりコスト…③/実績			96.8						
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				
単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/						
単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 新学習指導要領に対応するための教材整備である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 授業に係ることであり民間では実施困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 新たな学習のための教材整備であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 府の委託事業により実施し町負担は少額である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 府の制度を活用することが出来ている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 土曜活用に関しては取組内容を見直している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することが困難なため「—」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 年間計画を立てて実施している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 各種研修にも参加し指導の方法等を研究している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果については、数値で表すことは困難ではあるが、各種取組みを行うことで、各学校の課題に対する取り込みが実施できているものと考えられる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まったため、新たな教材も整備する等の対応が必要となってくる。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校維持管理事業 加悦中学校 (コード) 1003010201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校管理運営事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	学校教育課		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	加悦中学校の生徒			対象数	149 (単位) 人	単位当たりコスト	104.255		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		学校修繕、消耗品の購入、光熱水費等の支払い。				需用費(消耗品費・修繕料・光熱水費ほか)		4,960		
電話代、ピアノ調律の手数料等の支払い。				役務費(電話代ほか)		331				
機器警備、キュービクル保守業務、エレベーター保守業務等の委託料の支払い。				委託料(機械警備委託料ほか)		1,940				
放送受信料、事務機器等の借り上げ料等の支払い。				使用料及び賃借料(放送受信料・コピー機リース料ほか)		969				
・集成材、ねじ等小修繕に係る材料の購入。 ・除湿器の購入				原材料費(その他原材料費) 備品購入費(庁用器具費)		18 30				
執行の状況	区分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	129	0	8,246	8,246	8,246	8,246	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.2/1		1/0	1/0	1/0	1/0		
		概算人件費…②	4,061		7,288	7,288	7,288	7,288		
	総事業費(①+②)…③	4,190		15,534	15,534	15,534	15,534			
			総事業費(R3~R5)			46,602				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				6292%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 負担金は比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。	
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	加悦中学校からの修繕要望は少ないが、経常経費の削減に努めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校維持管理事業 江陽中学校 (コード) 1003010201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校管理運営事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	江陽中学校の生徒	対象数	244	(単位)	人	単位当たりコスト	33.574		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		学校修繕、消耗品の購入、光熱水費等の支払い。				需用費(消耗品費・修繕料・光熱水費ほか)		6,099		
電話代、ピアノ調律の手数料等の支払い。				役務費(電話代ほか)		314				
機器警備、キュービクル保守業務、給排水・衛生設備保守業務等の委託料の支払い。				委託料(機械警備委託料ほか)		1,338				
放送受信料、事務機器等の借り上げ料等の支払い。				使用料及び賃借料(放送受信料・コピーリース料ほか)		384				
・角材、戸車、ラッカースプレー等小修繕に係る材料の購入。				原材料費(その他原材料費)		60				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	927	0	8,192	8,192	8,192	8,192	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.2/1		0/0	0/0	0/0	0/0		
		概算人件費…②	4,061		0	0	0	0		
	総事業費(①+②)…③	4,988		8,192	8,192	8,192	8,192	8,192		
			総事業費(R3~R5)			24,576				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				784%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 負担金は比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	生徒数の減少に加え江陽中学校の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校維持管理事業 学校教育係 (コード) 1003010201			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校管理運営事業	R2新規	-		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17年(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。								
	対象	与謝野町立中学校の生徒		対象数	393 (単位)	人	単位当たりコスト	27.303		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。								
	取組実績と 経費内訳 (R2実績)	R2取組実績				経費科目(節・細節)		R2決算(千円)		
		学校修繕、消耗品の購入				需用費(消耗品費・修繕料)		1,254		
検便検査、火災保険料等の支払い。				役務費(検便検査手数料ほか)		631				
機密書類の廃棄、校務支援システムの利用環境の構築委託料の支払い。				委託料(廃棄物処理委託料ほか)		291				
教職員用PCリース料支払い、校務支援システムの導入・活用。				使用料及び賃借料(パソコン等リース料ほか)		3,673				
スポーツ振興センター災害共済加入、校長会等各団体の加入。				負担金、補助及び交付金 (負担金)		717				
執行の状況	区 分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	69	0	6,564	6,564	6,564	6,564	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.2/1		0.1/1.45	0.1/1.45	0.1/1.45	0.1/1.45		
		概算人件費…②	4,061		4,166	4,166	4,166	4,166		
	総事業費(①+②)…③	4,130		10,730	10,730	10,730	10,730			
			総事業費(R3~R5)			32,190				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				9413%	0%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標		
				/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 負担金は比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	— 具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。	
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	生徒数の減少に加え江陽中学校の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	